

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁  
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏  
グループマネジャー  
総務室 藤 田 浩 司  
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏  
グループマネジャー  
総務室 藤 田 浩 司  
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	810,909	941,034	3,656,278
経常利益 (百万円)	28,840	74,573	163,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,858	34,797	60,859
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,015	64,495	173,692
純資産額 (百万円)	1,293,814	1,630,210	1,588,601
総資産額 (百万円)	3,475,613	4,308,491	4,323,038
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.97	23.75	41.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.97	23.74	41.37
自己資本比率 (%)	25.5	23.5	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,935	74,076	329,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,565	5,626	277,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,109	51,506	2,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	190,393	263,208	243,055

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

- ・平成27年6月、三菱化学㈱が、その保有する川崎化成工業㈱の株式を売却したことにより、同社は持分法適用関連会社ではなくなりました。(ケミカルズセグメント)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）において、新たに締結した重要な契約及び期間満了により終了した契約は、次の通りであります。

#### （1）新たに締結した契約

事業再編等に関する契約

- ・(株)生命科学インスティテュートが、平成27年5月、(株)Clíoとの間で、同社の全株式を取得する旨の株式譲渡契約を締結しました。
- ・三菱化学(株)が、平成27年5月、エア・ウォーター(株)との間で、同社による川崎化成工業(株)の株式の公開買付けに応募する旨の株式応募契約を締結しました。

#### （2）期間満了により終了した契約

技術導入関係

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) アライアンス・ ストレージ・ テクノロジー社	UDO規格の光ディスクに関する特許、商標及びノウハウの実施許諾	平成22年7月15日	平成21年1月3日から商業販売終了の日まで	ランニング・ロイヤルティー

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

業績全般

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、中国経済の成長鈍化等の懸念は残るものの、総じて国内外の景気が緩やかな回復基調で推移する中、一部製品の市況が堅調に推移する等、素材分野を中心に、良好な状況でありました。機能商品分野は、円安による輸出環境の改善もあり、堅調に推移しました。ヘルスケア分野においては、薬剤費削減策の強化等により厳しい事業環境にあるものの、ロイヤルティー収入の増加もあり好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間につきましては、大陽日酸(株)の業績を前期第3四半期から取り込んだこともあり、売上高は、前年同期に比べて1,301億円増の9,410億円となりました。利益面では、営業利益は同414億円増の709億円、経常利益は同457億円増の745億円と、それぞれ前年同期に比べ大幅に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益の改善もあり、同289億円増の347億円となりました。

各セグメントの業績

#### イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べて7億円増加し293億円となり、営業損益は同2億円改善し1億円の損失となりました。

電子関連製品は、LED向け蛍光体の価格低下が継続しているものの、半導体向け精密洗浄の需要が堅調に推移したこと等に加え、ディスプレイ材料の販売数量が増加しました。記録材料は、引き続き光ディスク市場が縮小しており、情報機材は、OPC及びビトナーの海外における販売価格が低下しました。

## ロ デザインド・マテリアルズセグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ51億円増加し2,017億円となり、営業利益は同29億円増加し158億円となりました。

樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ及びタッチパネル向けフィルムの需要の伸長に一部弱さが見られたものの、原料価格の下落が寄与したことに加え、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加しました。複合材は、炭素繊維及びアルミナ繊維の需要が堅調に推移しました。電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料の需要が堅調に推移しました。化学繊維は、販売数量が減少しました。

## ハ ヘルスケアセグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ53億円増加し1,282億円となり、営業利益は同90億円増加し249億円となりました。

医薬品は、本年3月末の血漿分画製剤の販売提携終了による売上げの減少があったものの、多発性硬化症治療剤「ジレニア」や2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤルティー収入が大幅に増加しました。製剤材料は、製剤機械の販売が減少したものの、診断製品及び臨床検査は、販売が増加しました。

## ニ ケミカルズセグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ1,206億円増加し3,265億円となり、営業利益は同208億円増加し214億円となりました。

基礎石化製品及び化成品、並びに合成繊維原料のテレフタル酸は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、一部製品において市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模が縮小したこと及び在庫評価損益の改善等により、営業利益は大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下が継続したものの、販売は概ね堅調に推移しました。産業ガスは、前期第3四半期から新たに業績を取り込み、収益を計上しております。

## ホ ポリマーズセグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ47億円減少し2,077億円となりましたが、営業利益は同83億円増加し98億円となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料と製品の価格差が改善したことにより営業利益は大幅に増加しました。

## ヘ その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他部門の売上高は前年同期に比べ29億円増加し473億円となり、営業利益は同1億円増加し4億円となりました。

エンジニアリング事業は外部受注が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

(注)平成27年4月、当社子会社の組織再編に伴い、ケミカルズセグメントの一部事業をデザイン・マテリアルズセグメント及びポリマーズセグメントへ、また、その他部門の一部事業をデザイン・マテリアルズセグメントへそれぞれ変更しております。これに伴い、当該セグメント及びその他部門の前期との比較につきましては、前期の数値を新しいセグメント区分に組み替えて算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益752億円及び減価償却費の計上等により、740億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間(719億円の収入)と比較すると、法人税等の支払いの増加や運転資金の減少額の縮小もありましたが、税金等調整前四半期純利益の増加等により、21億円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における有価証券の償還による収入や投資有価証券の売却収入もありましたが、設備投資による支出及び子会社株式の取得等により、56億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間(685億円の支出)と比較すると、手元資金の運用における有価証券の償還による収入の増加等により、629億円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、借入金の減少や配当金の支払い等により、515億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間(91億円の収入)と比較すると、606億円の支出の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は684億円の収入となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は2,632億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は304億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債(割引手形を含む) - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて営業債権が減少したこと等により、4兆3,084億円（前連結会計年度末比145億円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、未払法人税等及び有利子負債の減少等により、2兆6,782億円（前連結会計年度末比561億円減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆5,849億円（前連結会計年度末比186億円減）であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、当第1四半期連結累計期間において347億円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、1兆6,302億円（前連結会計年度末比416億円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.9%増加し、23.5%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		1,506,288		50,000		12,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,451,600 (相互保有株式) 普通株式 620,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,718,700	14,607,187	
単元未満株式	普通株式 3,497,707		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		14,607,187	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株及び相互保有株式67株(三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,200株(議決権362個)及び40株含まれております。



## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式) 三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	41,451,600	-	41,451,600	2.75
三菱ウェルファーマ株式 会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	1,600	-	1,600	0.00
三菱レイヨン株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 2 - 6 - 9	2,800	-	2,800	0.00
川崎化成工業株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	800	-	800	0.00
旗手海運株式会社	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310	445,000	-	445,000	0.02
	広島県尾道市西御所町 7 - 5	169,900	-	169,900	0.01
計		42,071,700	-	42,071,700	2.79

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。
- 4 川崎化成工業株式会社の相互保有株式445,000株については、平成27年6月に三菱化学株式会社が川崎化成工業株式会社の株式を売却したことにより、当第1四半期連結会計期間末日においては、相互保有株式に該当しなくなっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	236,186	260,168
受取手形及び売掛金	759,850	744,090
有価証券	127,805	101,257
商品及び製品	374,684	364,203
仕掛品	40,000	46,809
原材料及び貯蔵品	180,821	185,295
その他	142,601	145,231
貸倒引当金	4,698	4,587
流動資産合計	1,857,249	1,842,466
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	354,744	354,081
機械装置及び運搬具（純額）	663,688	669,020
土地	308,995	308,460
その他（純額）	170,719	168,731
有形固定資産合計	1,498,146	1,500,292
<b>無形固定資産</b>		
のれん	243,797	247,317
その他	181,505	181,469
無形固定資産合計	425,302	428,786
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	355,743	354,751
その他	188,066	183,547
貸倒引当金	1,468	1,351
投資その他の資産合計	542,341	536,947
<b>固定資産合計</b>	2,465,789	2,466,025
<b>資産合計</b>	4,323,038	4,308,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	459,345	457,395
短期借入金	518,985	464,662
1年内返済予定の長期借入金	178,627	173,577
コマーシャル・ペーパー	26,000	26,000
1年内償還予定の社債	20,040	20,040
未払法人税等	36,224	15,508
賞与引当金	39,286	28,901
その他の引当金	9,830	10,429
その他	277,610	268,979
流動負債合計	1,565,947	1,465,491
<b>固定負債</b>		
社債	305,010	325,010
長期借入金	554,933	575,677
訴訟損失等引当金	6,467	6,244
その他の引当金	15,633	15,060
退職給付に係る負債	132,921	134,346
その他	153,526	156,453
固定負債合計	1,168,490	1,212,790
負債合計	2,734,437	2,678,281
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,714	317,769
利益剰余金	523,149	548,120
自己株式	16,236	16,209
株主資本合計	874,627	899,680
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40,308	47,623
繰延ヘッジ損益	26	76
土地再評価差額金	1,682	778
為替換算調整勘定	59,947	63,324
退職給付に係る調整累計額	4,455	3,882
その他の包括利益累計額合計	106,366	115,531
新株予約権	471	465
非支配株主持分	607,137	614,534
純資産合計	1,588,601	1,630,210
負債純資産合計	4,323,038	4,308,491

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	810,909	941,034
売上原価	639,434	687,262
売上総利益	171,475	253,772
販売費及び一般管理費		
販売費	31,277	40,003
一般管理費	110,695	142,813
販売費及び一般管理費合計	141,972	182,816
営業利益	29,503	70,956
営業外収益		
受取利息	601	908
受取配当金	2,623	3,224
持分法による投資利益	1,105	3,469
為替差益	-	1,669
その他	2,100	2,328
営業外収益合計	6,429	11,598
営業外費用		
支払利息	3,891	4,778
為替差損	252	-
その他	2,949	3,203
営業外費用合計	7,092	7,981
経常利益	28,840	74,573
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,861
投資有価証券売却益	309	1,079
固定資産売却益	-	467
その他	22	113
特別利益合計	331	3,520
特別損失		
関係会社株式売却損	-	1,737
固定資産除売却損	856	474
減損損失	1,807	2
固定資産整理損失引当金繰入額	1,916	-
その他	1,139	668
特別損失合計	5,718	2,881
税金等調整前四半期純利益	23,453	75,212
法人税、住民税及び事業税	10,372	16,841
法人税等調整額	1,055	7,483
法人税等合計	11,427	24,324
四半期純利益	12,026	50,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,168	16,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,858	34,797

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	12,026	50,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,947	9,943
繰延ヘッジ損益	317	107
為替換算調整勘定	6,175	5,298
退職給付に係る調整額	7	582
持分法適用会社に対する持分相当額	2,527	945
その他の包括利益合計	989	13,607
四半期包括利益	13,015	64,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,696	44,882
非支配株主に係る四半期包括利益	4,319	19,613

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,453	75,212
減価償却費	31,520	43,140
のれん償却額	3,842	4,892
受取利息及び受取配当金	3,224	4,132
持分法による投資損益(は益)	1,105	3,469
為替差損益(は益)	1	2,200
支払利息	3,891	4,778
売上債権の増減額(は増加)	25,784	22,758
たな卸資産の増減額(は増加)	1,002	884
仕入債務の増減額(は減少)	1,183	7,882
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,299	199
その他	10,996	20,718
小計	93,678	113,462
利息及び配当金の受取額	4,559	6,972
利息の支払額	2,602	4,084
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,700	42,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,935	74,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,259	1,359
定期預金の払戻による収入	1,719	2,109
有価証券の取得による支出	31,250	36,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,250	62,550
有形固定資産の取得による支出	30,789	32,730
有形固定資産の売却による収入	175	5,005
投資有価証券の取得による支出	349	61
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,070	8,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,000	-
関係会社出資金の払込による支出	18,377	-
貸付けによる支出	49	697
貸付金の回収による収入	89	160
その他	795	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,565	5,626

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,099	58,367
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	15,000	-
長期借入れによる収入	4,456	32,167
長期借入金の返済による支出	25,254	22,250
社債の発行による収入	54,735	19,897
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	8,849	10,253
非支配株主への配当金の支払額	8,175	12,407
その他	97	293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,109</b>	<b>51,506</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,642	2,997
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,837	19,941
現金及び現金同等物の期首残高	179,556	243,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 190,393	1 263,208



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより㈱Clioを、また、重要性が増したことから従来持分法適用外の非連結子会社であった大陽日本酸素クラーク社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式の売却により関連会社でなくなった川崎化成工業㈱を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
1 企業結合に関する会計基準等	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。</p>

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

## (債務保証)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
中石化三菱化学 聚(メタ)酸(AM) (北京)社	14,781百万円	中石化三菱化学 聚(メタ)酸(AM) (北京)社	15,062百万円
ピーティーティー・エムシー シー・バイオケム社	3,605	ピーティーティー・エムシー シー・バイオケム社	3,674
従業員(住宅用)	1,738	従業員(住宅用)	1,704
SKC airgas, Inc.	1,171	SKC airgas, Inc.	1,114
その他	2,116	その他	1,629
合計	(22,915百万円) 23,411百万円	合計	(23,027百万円) 23,183百万円

## (保証予約)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
その他	155百万円	その他	150百万円
合計	(138百万円) 155百万円	合計	(135百万円) 150百万円

合計欄( )内金額は当社グループ負担割合額であります。

## 2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算14,031百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算14,808百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	134,074百万円	260,168百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	6,681	29,960
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	63,000	33,000
現金及び現金同等物	190,393百万円	263,208百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,545	196,591	122,844	205,937	212,524	766,441	44,468	810,909		810,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,197	6,693	324	31,942	20,263	60,419	26,834	87,253	87,253	
計	29,742	203,284	123,168	237,879	232,787	826,860	71,302	898,162	87,253	810,909
セグメント利益又は損失( )	368	12,854	15,964	682	1,417	30,549	331	30,880	1,377	29,503

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,377百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,961百万円及びセグメント間消去取引584百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,311	201,779	128,203	326,594	207,760	893,647	47,387	941,034		941,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,015	8,403	366	30,456	17,290	57,530	29,664	87,194	87,194	
計	30,326	210,182	128,569	357,050	225,050	951,177	77,051	1,028,228	87,194	941,034
セグメント利益又は損失( )	101	15,817	24,986	21,494	9,816	72,012	460	72,472	1,516	70,956

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,868百万円及びセグメント間消去取引352百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社の一部の事業及び連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、連結子会社1社の一部の事業については、ケミカルズセグメントからポリマーズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメントへ、連結子会社3社については、その他セグメントからポリマーズセグメントへ、それぞれ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円 97銭	23円 75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,858	34,797
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	5,858	34,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,472,031	1,464,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円 97銭	23円 74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	841	830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1 大陽日酸㈱によるレネゲードガス社の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、平成27年7月21日開催の取締役会において、豪州でLPG及び産業ガスの販売等を行うレネゲードガス社(以下、「RGP社」)の全株式について、大陽日酸㈱がRGP社株式の取得及び保有を目的として設立したTNSC(オーストラリア)社(大陽日酸㈱の出資比率は85%)を通じて取得することを決定し、平成27年7月31日にRGP社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 レネゲードガス社(英文名 Renegade Gas Pty Ltd)  
事業の内容 LPG及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、中期経営計画“Ortus Stage 1”の戦略の1つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1~2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

RGP社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

企業結合日 平成27年7月31日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率 100%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点において確定しておりません。

(3) 被取得企業の経営成績及び財政状態(平成26年6月期)

資本金 3百万豪ドル  
純資産 26百万豪ドル  
総資産 69百万豪ドル  
売上高 64百万豪ドル

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	健	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂	井	健	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。